

David Orden, Robert Paarlberg, and
Terry Roe, Policy Reform in American
Agriculture: Analysis and Prognosis,
Chicago, The University of
Chicago Press, 1999



後藤 淳子

3人の共著となるこの本は、GATT ウルグアイ・ラウンド（1986 - 1993）が終結、1996年農業法（Federal Agriculture Improvement and Reform Act）が誕生し、2002年の時限まで間があるタイミングで公刊された。

David OrdenとTerry Roeは経済学者、Robert Paarlbergは政治学者。序に、USDAの資金援助を受けた94～96年の共同研究にもとづくことが明記されている。表紙カバーにはシカゴ大学Gale Johnson教授、ミネソタ大学Vernon Ruttan教授らの推薦の辞が寄せられている。すでに日本の欧米農業関係研究者の間ではよく知られており、そのような本をここで取り上げるのはいささか躊躇もある。しかし、意外におもしろい読み方もできるという観点から紹介したい。

まず索引を入れて270ページからなる本の構成は以下のとおりである。序章は「農政改革の政治問題」として、世紀末の騒動が改革推進派の理想どおりに必ずしも進まなかったことを理解する上で、「取り得た・取り得る選択肢」を提示する（次段で概説）。続く1章はニュー・ディールで登場した連邦政府の農業保護・育成の政策体系とその後の技術革新、生産性向上、構造変化、国際情勢、それに追いついていけない農業政策を回顧する。追いつかせるための努力は一貫してあったわけで、次の2章は、アメリカ国内単独での農政改革の様々なステップを振り返る。3章で、動かない国内政治に対し、外圧・多国間協議を利用した80年代後半からの展開を整理する。GATT ウルグアイ・ラウンド協議、とくにヨーロッパとのかけひきが中心だが、NAFTA（North American Free Trade Agreement）も絡む。次にラウンドが終結した90年代中盤、大改革という鳴り物入りでデビューし、伝統的な農業支援のコンセプトをひっくり返す論争が行われた1996年農業法をめぐる状況を記述し（4章）、分析する（5章）。6章は農政の将来の不透明性・不確かさを論じ、結語

では農業補助金廃止がいかにか政治的困難を伴うか、忍耐強く部分的勝利を得ることが改革派に要求されているとする。

アメリカ農業政策や国際交渉のかけひきに精通していなくても、興味深い議論がある。

まず、農政改革の取り得る選択肢だが、実行の速度と補償の有無により、cash out, buyout, squeeze out, cutoutの四つに分類された（本文p8に図解）。このうち、一番歴史的に普通に見られるのが補償支払いつきで速度の緩やかなcash outである。これは政府にとっては高くつく。一方、squeeze out（競争力のない農業経営の脱農誘導；補償はないが緩やかな措置）には、農業団体の根強い抵抗がある。よりドラステックなbuyout（補償を与えてやめてもらう）やcutout（切り捨て）は、農業団体の抵抗はもちろん、政治的にかなり難しい。

この議論を、EU諸国や日本にてらすとどうなるだろうか。そう考えると、著者らの論の前提には、アメリカ現代農業への絶大なる信頼、特に新しい国際貿易の枠内での、アメリカの競争力に対する揺るぎのない自信があることに気づく。総合的に優秀でとりわけ経済競争に勝ち残る者しか農業を担わない。そうでない人たちにどう手当できるかを考えるため、すべて“out”の選択肢となる。

2点目、過去・将来の農政改革の成否を評価するには、政治理念や経済理論だけでなく「運」も多いに重要、と著者らは語る。6章のまとめでは、農業の構造変化、国際市場状況、議会の政党色、連邦政府の財政事情、（特に直前の）農政変革の政治的影響、新しい政治思想の影響、が取り上げられた。たとえば、アメリカでは小農保護や環境・資源保全（とタイアップした作付規制）を伝統的に進めてきた民主党、規制撤廃・作付自由、小さい政府路線の共和党、という色分けが大まかに見られる。しかし、時々々の政権は、技術革新と構造変化のテンポ、主要作物の作柄や国際市場情勢の変化に振り回されつつ、妥協と模索を繰り返してきたと回顧できる。

蛇足ながら、環境資源保全と農業ロビーの関係は扱われているが（たとえばp.77）、農業と地域経済社会の活力という視点は残念ながら登場しない。近年、米国でも農村地域開発を見直す動きがあると聞くが、これはWTOグリーンを意識したリップサービスなのか、興味あるところであった。

注・アメリカ農業経済学会普及誌Choiceの2000年2月号ですでに紹介されている。